

チャランケ通信 第109号 2015年6月7日

「チャランケ」とは、アイヌ語で談判、論議の意、「アイヌ社会における秩序維持の方法で、集落相互間又は集落内の個人間に、古来の社会秩序に反する行為があった場合、その行為の発見者が違反者に対して行うもの、違反が確定すれば償いなどを行って失われた秩序・状態の回復を図った」(三省堂『大辞林』より)

元参議院議員 峰崎直樹

札幌のこの時期、ニセアカシアの花が一斉に開花し、満開になる。近くの公園は、白い花が咲き気持ちの良い季節を感じさせてくれる。それにしても、最高気温が20度を下回るとやや肌寒く、リラの季節は過ぎたものの、「リラ冷えの街」になったようだ。

ピケティ教授の提案する固定資産税の累進化について

さて、ピケティ教授の『21世紀の資本』の中から、今回は資産課税の構成要素の一つである固定資産税について考えてみたい。ピケティ教授は資産課税について累進課税を強化するよう提言する。しかも、国際的に調和した累進資産課税の強化である。法人税ですら税率の引き下げ競争に突入し、なかなか調和することができない中で、資産課税、とりわけ金融と言う足の速い資産を正しく把握し、適正に課税できるかどうか、なかなか大変なことではある。

特に、日本の場合、ようやくマイナンバーが来年1月から運用されることになっているのだが、一番の難問は10億冊と言われている銀行の預金通帳の付番が出来ていないし、マイナンバーの義務付けもまだ先のことになることだろう。

日本年金機構の年金情報漏洩問題、マイナンバーが第二のグリーン

カードにならないことを祈りたい

この預金通帳のマイナンバーによる付番は、一番肝心の課題であり、金融所得を正確に把握していくためには不可欠であり、民主党時代にマイナンバーの導入に力を注いだ者にとって、一番の悲願である。つい最近明るみに出た日本年金機構による150万人に達する年金情報の漏洩が、マイナンバーの導入に悪影響を及ぼさなければよいのだが、祈るような気持ちで最近の報道に心配しているところである。かつてのグリーンカードの二の舞にならないよう、あと半年最善を尽くしてほしい。

固定資産税は、住民税と並んで市区町村の基幹税だ。特に固定資

産の評価額に問題を指摘することが多い

さて、固定資産税についてであるが、ピケティ教授は興味深い提案をしておられる。その検討の前に、日本に於ける固定資産税の算定方法についておさらいをしておこう。固定資産税は、土地と建物それに償却用資産についてそれぞれ算定した価格(一般には地価の場合その評価額の70%)に対して標準税率1,4%(制限税率2,1%)を乗じて固定資産税を算定しているが、様々な政策的配慮による軽減措置がなされている。

ちなみに、固定資産税は地方住民税と並んで地方の市区町村の基幹税であり、税収も都市計画税とあわせると約10兆円にも達するほどの重要性を持っている。土地と建物については、それぞれの自治体で3年に1回その評価替えが実施され、特別の場合を除いて価格は3年間据え置かれることになっている。価格について評価委員会を設置して決定しているが、評価に対する住民の不満はかなり大きいものがあると言われる。評価については、類似の地域の土地の売買価格を参考にして決められているとされるのだが、なかなか公平性の面で問題が多いようだ。住宅については、新築した建物の建築費から毎回減価し始め、経年とともにその評価額は大きく逡減する。日本の場合、建物の減価がヨーロッパなどに比べて早く、100年住宅や200年住宅を建てようとする動きも福田内閣時代にあったのだが、いつの間にか立ち消えになってしまっているようだ。

ピケティ提案は、固定資産に対する評価額ではなく、その純資産

額を課税標準にすることを求めている

さて、ピケティ教授の提案とは、今の固定資産税がその評価額で以て課税標準とされることに対して、それでは住宅ローンを組んで、まだ借金を多く抱えている者と、購入して時間が経過し、住宅ローンを支払い終えた者では、資産から負債を差し引いた純資産では大きな差が出てくる。そこで、純資産を課税標準にして、まだ借金を多く抱えた者よりも借金を支払い終えた者の方が多く課税されるよう変えていくべきだ、と言う提言である。つまり、固定資産税を純資産税にすることによって、高額の土地や家屋といった固定資産を持つものが多く負担するよう変えていくべきだ、と提言しているのだ。もしそれを現実のものにするためには、全ての固定資産の名寄せが必要になる。それと同時に、市区町村別に課税するのではなく、市区町村別に分散している固定資産の合算が実施されれば、それは地方税では手に負えなくなってしまう。

確かに、固定資産税の純資産税化は、住宅ローンを抱えた中・低

所得者層には朗報となるのだが…

このような固定資産税の純資産税化をどのように考えたらよいだろうか。

確かに、純資産であることから負債を多く抱えた者には低負担で済むわけで、それだけでも累進制が機能してくる。特に、土地や家屋を多く所有している富裕層にとっては、現行システムの前提となっている市区町村ごとの税制であったとしても、その負担は税込中立で税率を設定されれば、負債を多く抱える者の軽くなる負担分がそのまま重くのしかかるわけで、一見すると富裕層にとって厳しく、所得再分配機能が高まるように思われる。

しかし、土地や家屋を多く持っている富裕層は、おそらく黙ってはいないだろう。借金をして土地や家屋を更に購入したり、自分の新たな別荘を借金で購入したりして、その分保有資産は増加しても純資産は相対的に低下させるような行動をとるのではなかろうか。固定資産税の純資産税化には、不動産市場を大きく変えていくようなバイアスがかかってくる、という問題が出てくる危険性があるように思われる。(ましてや、全ての固定資産の名寄せを実施し、それを合計した上で累進課税を導入すれば富裕層に対する課税額は急増する)。

もっとも、そうは言っても不動産市場にも量的な限界があり、富裕層の抵抗も永続するわけではなく、それ以上に、ローンで住宅を購入した低所得階層の方たちの固定資産税の低減に貢献することは間違いないわけで、そうした改革そのものは一般的には支持していくべきであろう。もし、全ての資産の名寄せを実施し、それに累進課税を取り入れていくのであれば、格差問題を解消する効果は、ますます発揮されるに違いない。

このような純資産税は、地方税として適しているのだろうか

問題は、地方税である固定資産税を、累進性を持った資産税に転換することによって、課税自主権を持った地方自治体間の税率の違いが生じた場合、富裕層にとって有利な自治体と不利な自治体に分かれ、地域間のバランスに問題が出てくることの問題が惹起されそうである。このような問題も、実際には土地や家屋といった移動ができない固定資産であることから、それほど問題視されないのかもしれない。ただ、そうした富裕層に有利・不利の違いが出てくれば、それぞれの市区町村の地方自治体のなかで大きな論議を呼ぶことになるのだろう。特に、若者がいなくなったような自治体では、負債が少なく純資産が相対的に高くなるわけで、高齢化が進展する自治体にとっては反対論が増えてくるのかもしれない。又、東京などの都市部の固定資産税が上昇することも予想されるだけに、果たして累進性が入った固定資産税は地方税でいいのか、問題が残りそうだ。ましてや、総固定資産の名寄せと言う問題が浮上してくれば、

地方税では実施が不可能になるわけで、大きな問題に発展しかねない。

地方自治と言う観点から慎重に検討していく必要があるそうだ

このように考えてくれば、ピケティ教授が提起されている固定資産税の純資産税化には、富裕層にとって負担が重くなるとともに、多くのサラリーマン層にとって新しい住宅をローンで以て資産形成する場合には、今までより負担が軽くなることは間違いないわけで、少子高齢化の下で若年層の方たちへの所得再分配にも寄与することは間違いない。問題は、地方自治と言う観点から、それぞれの地域の持つ特色が、このような改革を阻害しないよう考えていく必要があるということであろう。

土地でも純資産税化は大変なのに、金融は足が速いだけにもっと

大変だ、しかし諦めてはだめだ

土地や家屋と言った移動しない資産だけでもなかなか大変なことなのだが、瞬時に移動ができる金融資産に対する累進性を高めた税制を、更に国際的な協調のもとに確立していくことの困難性は、なかなかのものになるに違いない。それが実現しうる条件は何なのか、しっかりと考えていく必要があるそうだ。でも、それこそが、放置すればどんどん進む 21 世紀の格差社会を、20 世紀の社会国家に再び戻していくためには不可欠なことであることを、ピケティ教授は強く主張しているのだ。ユートピアと言われても、その実現に向けた戦いは進めなければならないのだ。

政府提案の安全保障関連法案は、憲法違反と 3 人全員が認定へ

それでも居直る政府・自民党の幹部、国民運動の盛り上げを

それにしても、国会で問題になっている政府提案の安全保障法案に対して、衆議院の憲法調査会における 3 人の参考人の見解が、いずれも「憲法違反」の法案であることを明言したことは重大である。自由民主党の推薦された長谷部恭男早稲田大学教授も、明確に違憲であることを明言されたのだ。政府・自民党は、学者の意見でしかない、と居直る姿勢を見せているようだが、国民をなめたような態度は決して政権与党にとっても良いこととは思えない。国民的な反対運動の盛り上がりはまで至っていないが、今後の展開次第では集団的自衛権を認めた法案の撤回にまで行く可能性すら秘めているように思われる。これからの国民的な運動が期待される。